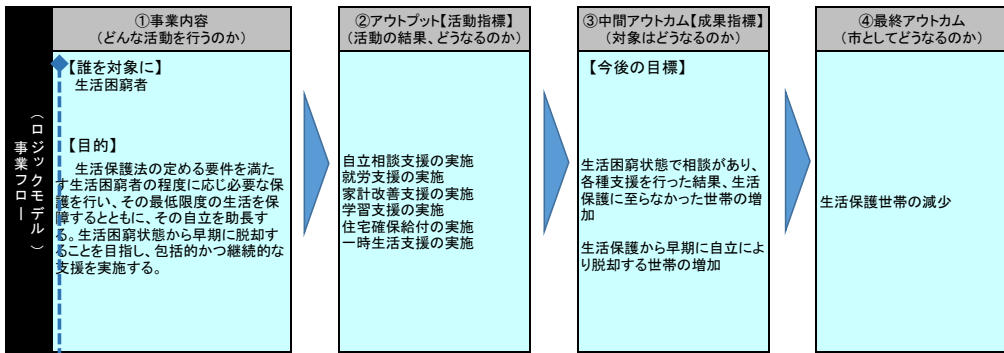


長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	31	事業名	生活保護事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	有	生活保護法、生活困窮者自立支援法	予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	生活保護法施行細則、 長久手市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱等	3-3-1 生活保護総務費	
	事業開始の背景、経緯等	生活保護法に基づく扶助事業 生活困窮者自立支援法に基づく扶助事業			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) センシティブな情報を含むため原則的には困難であるが、事業によっては協力企業等との協働が考えられる。		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
			事業費(A)	千円	予算	37,109	35,083	38,212
			決算	32,794	51,056	40,261	50,639	-
人件費(B)	千円	決算	22,406	25,268	25,563	26,729	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	55,200	76,324	65,824	77,368	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		317	530	505	353	365	
対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円		199	183	149	164		

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】		【目標①】		【目標②】	
		R4年度 (2022) 年実績	R5年度 (2023) 年実績	R9年度 (2027) 年実績	R14年度 (2032) 年実績		
生活困窮状態で相談があり、各種支援を行った結果、生活保護に至らなかった世帯数 (指標の設定根拠)	世帯	155		156	157		
(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)							
生活困窮者からの相談を受け、必要に応じた支援を実施した結果、生活保護申請に至らなかった世帯が増加することは、生活保護世帯の減少傾向を図ることができる指標であるため							
R4年度の新規相談件数162件、うち生活保護申請7件 相談件数は横ばいもしくはコロナ収束により減少傾向と想定されることから、生活保護申請件数を5年で1件ずつ減らしていく。							

事業開始からの経緯など	平成25年に生活困窮者自立支援法が成立し平成27年度から同法に基づく制度が発足して以来、各種支援事業を展開してきた。コロナ禍により令和2年度及び令和3年度は新規相談件数が倍増するなど大きな影響があったが、同制度を活用し、生活保護に至る前に適切な支援を行ってきた。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
改善ポイント	自立相談支援事業については、土日にも相談受付を実施している事業所に業務を委託しているため、市役所での相談受付と合わせると、相談業務の通年実施(年末年始を除く)が実現している。 (改善が必要なこと、改善の方法など) 生活困窮に陥る原因等が多様化、複雑化しているため、研修等により相談員の専門的な知識の蓄積を図る。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 令和6年度以降、予算を確保した上で、生活保護業務や生活困窮者自立支援事業の先進地視察や実務研修へ積極的に参加し、専門的な知識の習得を図る。
--------	---

事務事業①	生活困窮者自立支援事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 【アクションプラン】生活困窮者自立支援事業新規相談件数	人	見込	105	110	110	110	110	
		実績	162					
(2) 生活保護に関する面接相談件数	人	見込	50	55	60	65	70	
		実績	49					
(3)		見込						
		実績						
<備考: 活動の概要 (R4年度(2022))> 支援実績 ・自立相談支援事業 新規相談件数162件 就労支援者数13人 ・家計改善支援事業 新規相談件数4件 ・学習支援事業 参加者数40名 ・住宅確保給付金8人 ・個別訪問調査15件							今後の方向性	拡充
							コスト投入	現状維持

事務事業②	生活困窮者自立支援事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考: 活動の概要 (R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事務事業③	生活困窮者自立支援事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 運営に携わる市民の人数	人	実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考: 活動の概要 (R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 令和6年度以降、予算を確保した上で、生活保護業務や生活困窮者自立支援事業の先進地視察や実務研修へ積極的に参加し、専門的な知識の習得を図る。
--------	---